

平成29年度一般会計，特別会計及び  
財産区会計決算見込みの概要について

平成30年8月

総務部（財務担当）



## 平成29年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

平成29年度は，芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ，「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」及び「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」に必要な予算を編成し，執行しました。

主な事業として，安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくりのため，本市への人の流れの創出に向けたシティプロモーション事業，さくら参道の無電柱化工事，公共施設等におけるWi-Fi整備及び防犯カメラの増設を実施しました。そのほか，前年度に引き続き，景観形成事業の推進，市営住宅等大規模集約事業及び分庁舎跡地整備事業を行うとともに，JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業計画の策定に向けた取組を進めました。

また，若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくりのため，認定こども園の誘致，あしやキッズスクエア事業の全小学校での実施及び民間活力を導入した放課後児童育成事業の推進を行うとともに，前年度に引き続き山手中学校の建替事業を行いました。

各種財政指標については，満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還により，経常収支比率及び実質公債費比率が上昇しました。この上昇は一時的な要因によるものですが，今後も人口減少及び高齢化への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるため，引き続き慎重な財政運営が必要です。

平成29年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

### 1 決算収支の概要

#### (1) 一般会計

##### ① 収支見込み

・ 歳入総額	468億1,820万2千円
(前年度に比べ)	15億2,218万3千円, 3.4% 増加)
・ 歳出総額	460億1,967万9千円
(前年度に比べ)	17億9,732万5千円, 4.1% 増加)
・ 差引額	7億9,852万3千円
・ 翌年度への繰越財源	4億4,146万1千円
・ 実質収支	3億5,706万2千円

##### ② 歳入の状況 (第2表)

- ・ 歳入総額は，前年度に比べて15億2,218万3千円(3.4%)増の468億1,820万2千円となっています。

- ・ 歳入の中心をなす市税収入は、固定資産税及び都市計画税がそれぞれ5,054万4千円(0.7%),1,200万5千円(0.7%)増加したものの、個人市民税が3億1,433万5千円(2.6%),法人市民税が3億2,660万4千円(34.8%)減少したことから、市税総額では5億7,841万7千円(2.6%)減の220億3,772万4千円となっています。
- ・ その他増加の大きな要因は、財政基金からの繰入金増加等により繰入金が26億4,887万3千円(241.2%)増の37億4,705万円となったほか、国庫支出金が社会資本整備総合交付金や保育所等整備交付金等の増加により13億350万2千円(30.0%)増の56億4,642万2千円、県支出金が認定こども園整備事業補助金等の増加により3億774万円(17.9%)増の20億2,539万7千円となったことなどによるものです。
- ・ 減少した主なものは、前年度歳計剰余金等の減少により繰越金が13億4,779万9千円(55.7%)減の10億7,366万5千円、市債が公営住宅建設事業債の減少等により8億763万円(13.9%)減の50億2,295万4千円となっています。また、普通交付税の減少等に伴い地方交付税が3億7,562万2千円(21.4%)減の13億8,108万8千円となっています。

### ③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて17億9,732万5千円(4.1%)増の460億1,967万9千円となっています。
- ・ 歳出を目的別(第3表)で見ますと、増加した主なものは、教育費が山手中学校施設整備事業費等の増加により13億684万3千円(25.9%)増の63億5,211万4千円、民生費が認定こども園誘致に要する経費等の増加により7億4,669万7千円(5.8%)増の137億983万2千円、総務費が公共用地取得費特別会計繰出金や分庁舎跡地整備事業に要する経費の増加等により6億8,517万1千円(10.4%)増の72億7,475万5千円となっています。
- ・ 一方、減少した主なものは、土木費が市営住宅等大規模集約事業に要する経費や橋梁の新設改良に要する経費等の減少により10億2,252万4千円(12.0%)減の74億9,007万円、公債費が起債償還元金及び起債償還利子の減少により2億7,170万円(5.5%)減の47億38万1千円となっています。
- ・ 歳出を性質別(第4表)で見ますと、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、4億1,968万円(2.3%)増の190億5,886万9千円となっています。これは、起債償還元金及び起債償還利子の減少により公債費が2億7,170万円(5.5%)減少したものの、私立保育所等への施設型給付費等の増加により扶助費が3億1,964万2千円(5.2%)、退職手当等の増加により人件費が3億7,173万8千円(5.0%)それぞれ増加したことによるものです。
- ・ その他増加した主なものは、公共用地取得費特別会計繰出金等の増加により繰出金が

16億464万8千円（34.7%）増の62億2,943万7千円，山手中学校施設整備事業費等の増加等により投資的経費が5億7,440万9千円（6.6%）増の92億6,661万9千円となっています。

- ・ 一方，減少した主なものは，財政基金積立金の減少等により積立金が8億9,545万4千円（48.4%）減の9億5,352万9千円，行政ネットワークシステム関係経費の減少等により物件費が1億109万9千円（1.5%）減の68億3,104万5千円となっています。

## (2) 特別会計

### ① 特別会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 292億574万2千円  
（前年度に比べ 7億2,623万3千円，2.4%減少）
- ・ 歳出総額 282億4,764万6千円  
（前年度に比べ 9億9,069万1千円，3.4%減少）
- ・ 差 引 9億5,809万6千円
- ・ 翌年度への繰越財源 470万4千円
- ・ 実質収支 9億5,339万2千円

### ② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計  
前年度に比べ 4億1,518万2千円（3.7%）減少  
保険給付費の減少によるもの。
- ・ 下水道事業特別会計  
前年度に比べ 5億2,747万9千円（19.0%）減少  
公債費の減少によるもの。
- ・ 公共用地取得費特別会計  
前年度に比べ 2億1,394万2千円（4.4%）減少  
先行取得した土地の事業化に伴う償還金の減少によるもの。
- ・ 都市再開発事業特別会計  
前年度に比べ 5,465万6千円（39.6%）増加  
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業費の増加によるもの。
- ・ 駐車場事業特別会計  
前年度に比べ 5,663万5千円（34.0%）減少

公債費の減少によるもの。

- ・ 介護保険事業特別会計  
前年度に比べ 3億4,415万4千円(4.4%)増加  
介護サービス利用数の増加によるもの。
- ・ 宅地造成事業特別会計  
前年度に比べ 2億3,681万円(53.8%)減少  
分譲宅地の売却の減少によるもの。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計  
前年度に比べ 6,054万7千円(3.2%)増加  
広域連合納付金の増加によるもの。

### (3) 財産区会計

#### ① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 4,777万3千円  
(前年度に比べ 644万2千円, 15.6%増加)
- ・ 歳出総額 507万8千円  
(前年度に比べ 132万8千円, 20.7%減少)
- ・ 差 引 4,269万5千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0円
- ・ 実質収支 4,269万5千円

#### ② 財産区会計の歳出の状況

- ・ 打出・芦屋財産区会計  
前年度に比べ 136万8千円(26.4%)減少  
松枯れ・ナラ枯れ被害木伐倒駆除事業費の減少によるもの。
- ・ 三条・津知財産区会計  
前年度に比べ 4万円(3.3%)増加

## 2 財政分析指標

### (1) 財政分析指標（普通会計）

- ・「経常収支比率」は、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対しどの程度の割合となっているかを示す数値です。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、112.6%（前年度99.2%）となっています。主に、公共用地先行取得等事業債が満期を迎えたため、数値は上昇（悪化）しています。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で使途が特定されないもの

- ・「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3年間の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられ、0.971（前年度0.956）となっています。阪神淡路大震災に係る公債費の減少により、数値は上昇（改善）しています。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

	27年度決算	28年度決算	29年度決算
経常収支比率（単年度）	93.7%	99.2%	112.6%
財政力指数（3ヵ年平均）	0.937	0.956	0.971

### (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、平成29年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

#### ① 実質赤字比率 — （早期健全化基準（H29）12.23%）

- ・ 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（注1）}}$$

- ・ 自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② **連結実質赤字比率** — (早期健全化基準 (H29) 17.23%)

- すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- 算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率** 8.3% (早期健全化基準 25%)

- 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。
- 3ヵ年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。
- 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (注2)} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- 公共用地先行取得等事業債が満期を迎えたため、実質公債費比率は上昇（悪化）しています。

④ **将来負担比率** 90.4% (早期健全化基準 350%)

- 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示すのが「将来負担比率」です。
- 数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
- 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- 公共用地先行取得等事業債が満期を迎え、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は低下（改善）しています。

⑤ **資金不足比率** — (早期健全化基準 20%)

- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。
- 算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 本市では、病院、上水道、下水道、宅地造成、都市再開発の各事業ともに資金不足比率はありません。

(単位：%)

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.23	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.23	30.0
実質公債費比率	5.5	3.4	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	121.6	96.0	90.4	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けると国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

### 3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
平成29年度	488,682 円	480,347 円
平成28年度	473,115 円	461,901 円
平成27年度	473,454 円	448,251 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
434,009 円	421,491 円
436,578 円	421,824 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
平成29年度	230,027 円	124,595 円
平成28年度	236,225 円	127,963 円
平成27年度	230,713 円	125,956 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
151,713 円	59,102 円
150,201 円	57,944 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
平成29年度	131,618 円
平成28年度	157,956 円
平成27年度	143,666 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
95,697 円
94,701 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
平成29年度	519,911 円
平成28年度	511,377 円
平成27年度	494,543 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
422,612 円
424,584 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

平成29年度末 95,805 人 (外国人1,549人含む)

平成28年度末 95,740 人 (外国人1,499人含む)

平成27年度末 96,079 人 (外国人1,502人含む)

### 4 その他

別添資料のとおり

第1表 平成29年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		46,818,202	46,019,679	798,523	441,461	357,062
特別会計	国民健康保険事業	11,032,701	10,695,259	337,442		337,442
	下水道事業	2,515,823	2,251,607	264,216		264,216
	公共用地取得費	4,763,327	4,691,289	72,038		72,038
	都市再開発事業	227,479	192,729	34,750	4,704	30,046
	駐車場事業	110,682	110,116	566		566
	介護保険事業	8,315,837	8,159,855	155,982		155,982
	宅地造成事業	202,963	202,963	0		0
	後期高齢者医療事業	2,036,930	1,943,828	93,102		93,102
	小計	29,205,742	28,247,646	958,096	4,704	953,392
財産区会計	打出・芦屋	45,912	3,813	42,099		42,099
	三条・津知	1,861	1,265	596		596
	小計	47,773	5,078	42,695		42,695
総計		76,071,717	74,272,403	1,799,314	446,165	1,353,149

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，%)

款	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	22,037,724	47.1	△ 2.6	22,616,141	49.9	2.0
地 方 譲 与 税	174,684	0.4	0.0	174,749	0.4	△ 1.2
利 子 割 交 付 金	68,704	0.1	52.5	45,058	0.1	△ 41.8
配 当 割 交 付 金	247,338	0.5	37.6	179,789	0.4	△ 28.1
株式等譲渡所得割交付金	250,063	0.5	120.4	113,461	0.3	△ 54.1
地方消費税交付金	1,426,078	3.0	4.6	1,363,518	3.0	△ 8.2
ゴルフ場利用税交付金	3,921	0.0	△ 4.2	4,093	0.0	2.7
自動車取得税交付金	63,846	0.1	27.5	50,064	0.1	2.9
地方特例交付金	37,430	0.1	△ 3.2	38,649	0.1	△ 5.2
地方交付税	1,381,088	3.0	△ 21.4	1,756,710	3.9	△ 17.6
交通安全対策特別交付金	12,374	0.0	△ 3.8	12,864	0.0	△ 3.3
* 分担金及び負担金	352,178	0.8	6.9	329,406	0.7	△ 59.1
* 使用料及び手数料	1,487,241	3.2	△ 0.9	1,501,366	3.3	△ 0.3
国 庫 支 出 金	5,646,422	12.1	30.0	4,342,920	9.6	18.3
県 支 出 金	2,025,397	4.3	17.9	1,717,657	3.8	△ 16.1
* 財 産 収 入	331,563	0.7	66.6	199,034	0.4	△ 95.3
* 寄 附 金	220,632	0.5	2.1	215,998	0.5	131.3
* 繰 入 金	3,747,050	8.0	241.2	1,098,177	2.4	30.6
* 繰 越 金	1,073,665	2.3	△ 55.7	2,421,464	5.4	110.1
* 諸 収 入	1,207,850	2.6	△ 6.0	1,284,317	2.8	30.6
市 債	5,022,954	10.7	△ 13.9	5,830,584	12.9	64.1
合 計	46,818,202	100.0	3.4	45,296,019	100.0	△ 0.4

\*印：自主財源，無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，%)

款	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	490,152	1.1	19.7	409,592	0.9	△ 1.3
総務費	7,274,755	15.8	10.4	6,589,584	14.9	△ 33.3
民生費	13,709,832	29.8	5.8	12,963,135	29.3	3.5
衛生費	3,897,014	8.5	3.5	3,766,379	8.5	△ 3.7
労働費	21,686	0.0	△ 10.9	24,339	0.1	15.8
農林水産業費	24,356	0.0	△ 3.6	25,274	0.1	△ 12.1
商工費	123,159	0.3	7.4	114,669	0.3	△ 34.6
土木費	7,490,070	16.3	△ 12.0	8,512,594	19.2	87.1
消防費	1,912,634	4.2	6.3	1,799,286	4.1	44.2
教育費	6,352,114	13.8	25.9	5,045,271	11.4	△ 1.5
災害復旧費	22,860	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公債費	4,700,381	10.2	△ 5.5	4,972,081	11.2	△ 3.6
諸支出金	666	0.0	344.0	150	0.0	△ 79.0
合計	46,019,679	100.0	4.1	44,222,354	100.0	2.7

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			
	決 算 額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
人 件 費	7,850,674	17.1	5.0	7,478,936	16.9	△ 4.9	
物 件 費	6,831,045	14.9	△ 1.5	6,932,144	15.7	6.7	
維 持 補 修 費	464,070	1.0	10.0	421,867	0.9	18.8	
扶 助 費	6,507,815	14.1	5.2	6,188,173	14.0	6.2	
補 助 費 等	2,639,597	5.7	△ 0.5	2,651,851	6.0	0.6	
投 資 的 経 費	9,266,619	20.1	6.6	8,692,210	19.7	36.6	
	うち普通建設事業	9,244,051	20.1	6.3	8,692,210	19.7	37.2
	うち災害復旧事業	22,568	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公 債 費	4,700,380	10.2	△ 5.5	4,972,080	11.2	△ 3.3	
積 立 金	953,529	2.1	△ 48.4	1,848,983	4.2	△ 43.0	
出 資 金	220,253	0.5	△ 9.0	242,101	0.5	△ 20.0	
貸 付 金	356,260	0.8	110.5	169,220	0.4	△ 54.7	
繰 出 金	6,229,437	13.5	34.7	4,624,789	10.5	3.5	
合 計	46,019,679	100.0	4.1	44,222,354	100.0	2.7	

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基金		28年度末 現在高	29年度		29年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政基金		8,918,857	325,137	2,400,000	6,843,994
減債基金		1,499,921	202,700	500,000	1,202,621
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,344	175		194,519
	公共施設等整備基金	3,163,874	347,414	531,096	2,980,192
	社会福祉「友愛」基金	159,578	3,534	3,812	159,300
	市民文化振興基金	85,476	450		85,926
	緑化基金	107,014	9,469	5,359	111,124
	ボランティア基金	113,587	1,403	2,000	112,990
	スポーツ振興基金	130,752	34,425	15,453	149,724
	長寿社会福祉基金	277,077	2,315		279,392
	環境保全基金	103,721	2,050	800	104,971
	1.17あしやフェニックス基金	14,428	309	60	14,677
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	100,000	2,170	8,070	94,100
	子ども・子育て支援基金	8,874	20,748		29,622
	教育振興基金	6,825	1,230		8,055
小計		4,703,962	425,692	566,650	4,563,004
合計		15,122,740	953,529	3,466,650	12,609,619
定額基金	美術品等取得基金	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000			330,000
	小計	530,000	0	0	530,000
総合計		15,652,740	953,529	3,466,650	13,139,619

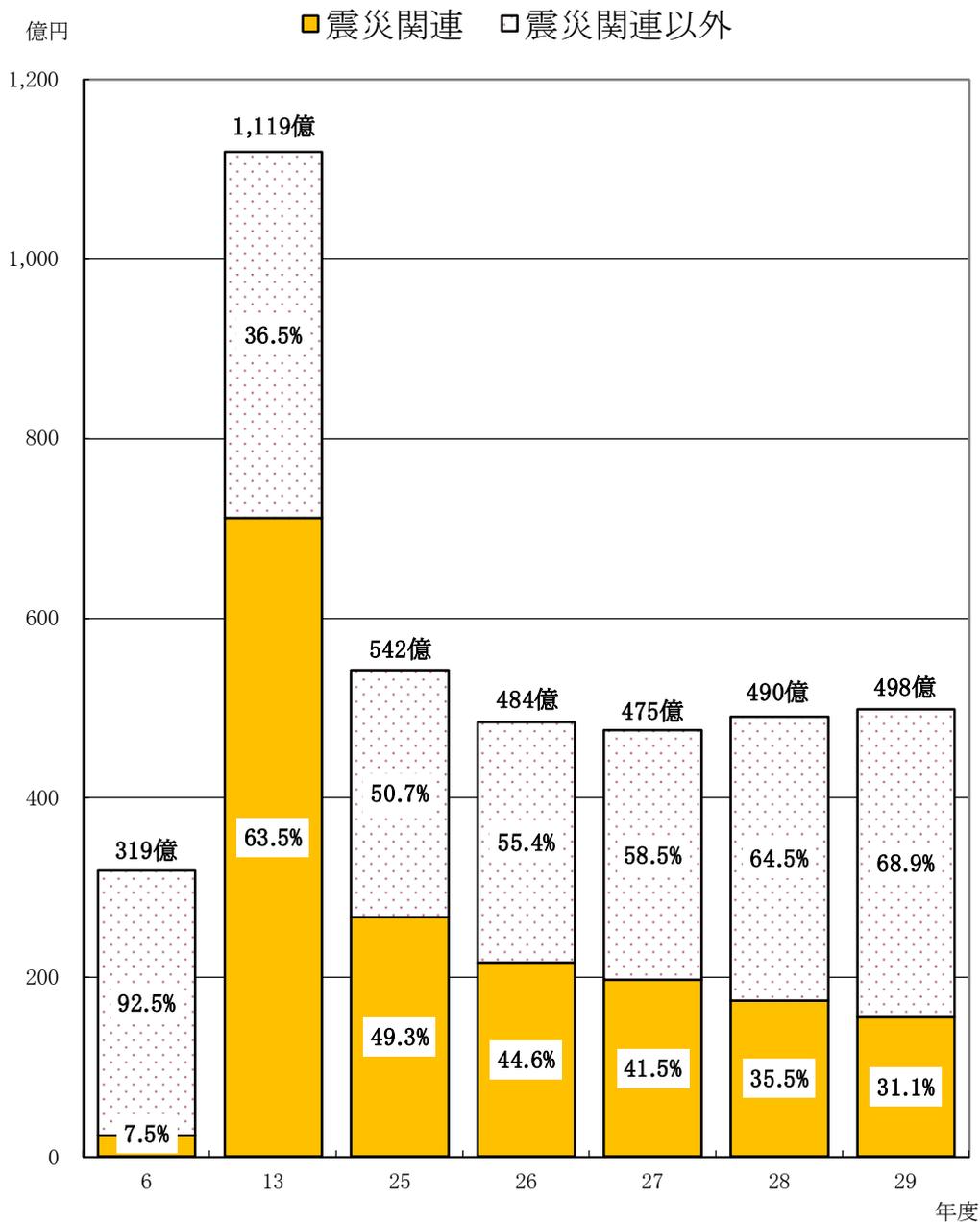
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	503,000千円
	自転車等駐輪対策に要する経費	28,096千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	3,812千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	359千円
	霊園内植栽整備事業	5,000千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	2,000千円
・スポーツ振興基金	芦屋公園テニスコート改修工事	9,720千円
	海浜公園施設整備費	1,188千円
	朝日ヶ丘公園プール改修設計費	4,545千円
・環境保全基金	イモリ池調査費用	800千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	60千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	8,070千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

28年度末現在高	29年度中借入額	29年度中償還額	29年度末現在高
48,959,248	5,022,954	4,172,093	49,810,109



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金 656,298 千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 5,798,761 千円

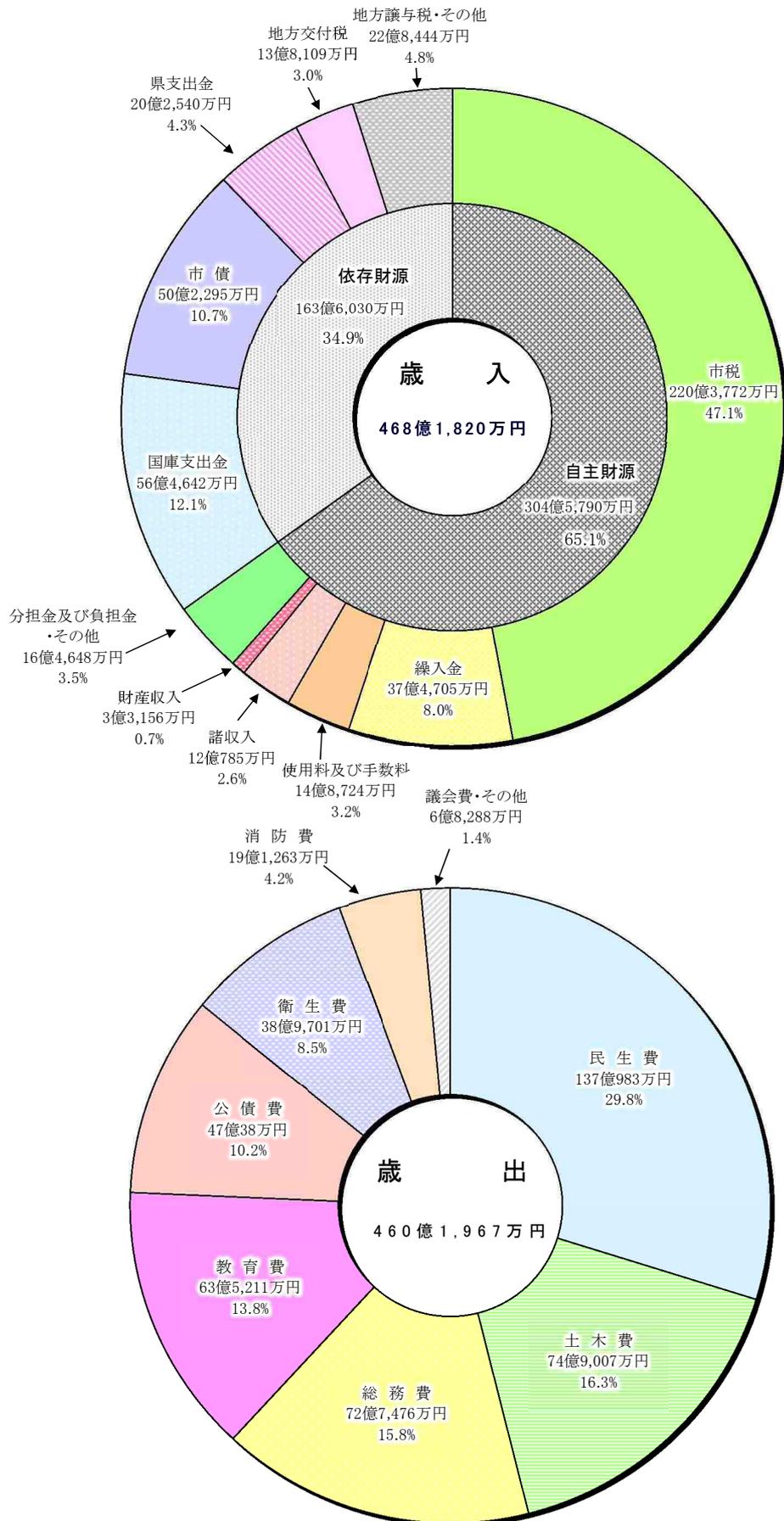
（単位 千円）

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,471,067	665,876	356,892	688	50,660	396,951
			6 医療助成費	561,591		137,751	39,685	43,478	340,677
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	133,374	262	5,858	2,225	14,151	110,878
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	212,734	75,092	40,448	16,235	9,163	71,796
			2 保育所費	2,521,424	460,053	238,726	482,683	151,655	1,188,307
			3 児童措置費	1,577,387	1,000,352	202,498	185	42,369	331,983
			5 母子福祉事業費	8,752	6,596			244	1,912
	6 児童福祉対策費	938,480	365,801	176,370	340,200	6,350	49,759		
	4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,191,106	880,420	25,936	35,642	28,194	220,914	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	46,011	14,646			3,550	27,815
		5 幼稚園費	1 園管理費	452,870	2,954	2,954	65,621	43,160	338,181
			2 教育振興費	6,869		130		763	5,976
		6 社会教育費	3 青少年対策費	209,474	29,643	36,794	48,109	10,744	84,184
小計 ①				<b>9,331,139</b>	<b>3,501,695</b>	<b>1,224,357</b>	<b>1,031,273</b>	<b>404,481</b>	<b>3,169,333</b>
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	577,778	100,792	332,541		16,348	128,097
			11 後期高齢者医療費	197,243		147,932		5,581	43,730
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	992,573	7,664	3,832		111,037	870,040	
小計 ②				<b>1,767,594</b>	<b>108,456</b>	<b>484,305</b>		<b>132,966</b>	<b>1,041,867</b>
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	71,606		776	27,001	4,961	38,868
			2 予防費	235,573				26,662	208,911
			4 保健センター費	286,475	3,495	3,462	43,348	26,729	209,441
			5 市立病院整備費	534,542				60,499	474,043
小計 ③				<b>1,128,196</b>	<b>3,495</b>	<b>4,238</b>	<b>70,349</b>	<b>118,851</b>	<b>931,263</b>
合計 (①+②+③)				<b>12,226,929</b>	<b>3,613,646</b>	<b>1,712,900</b>	<b>1,101,622</b>	<b>656,298</b>	<b>5,142,463</b>

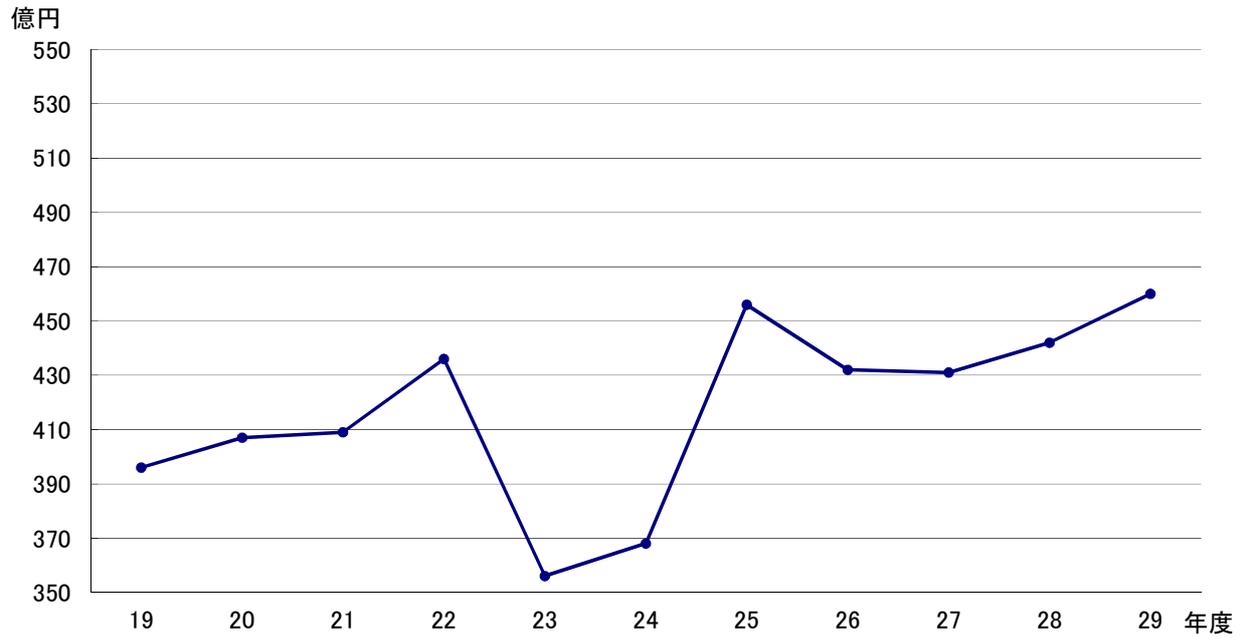
※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

図表

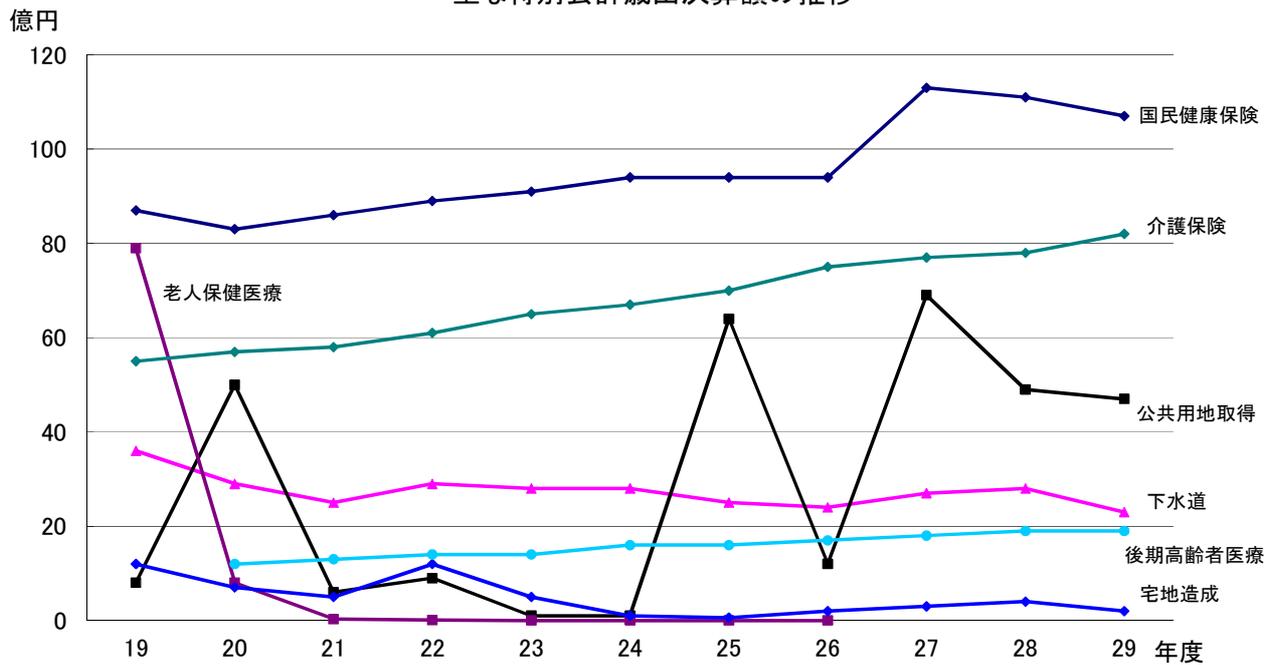
## 平成29年度 一般会計歳入歳出決算構成図



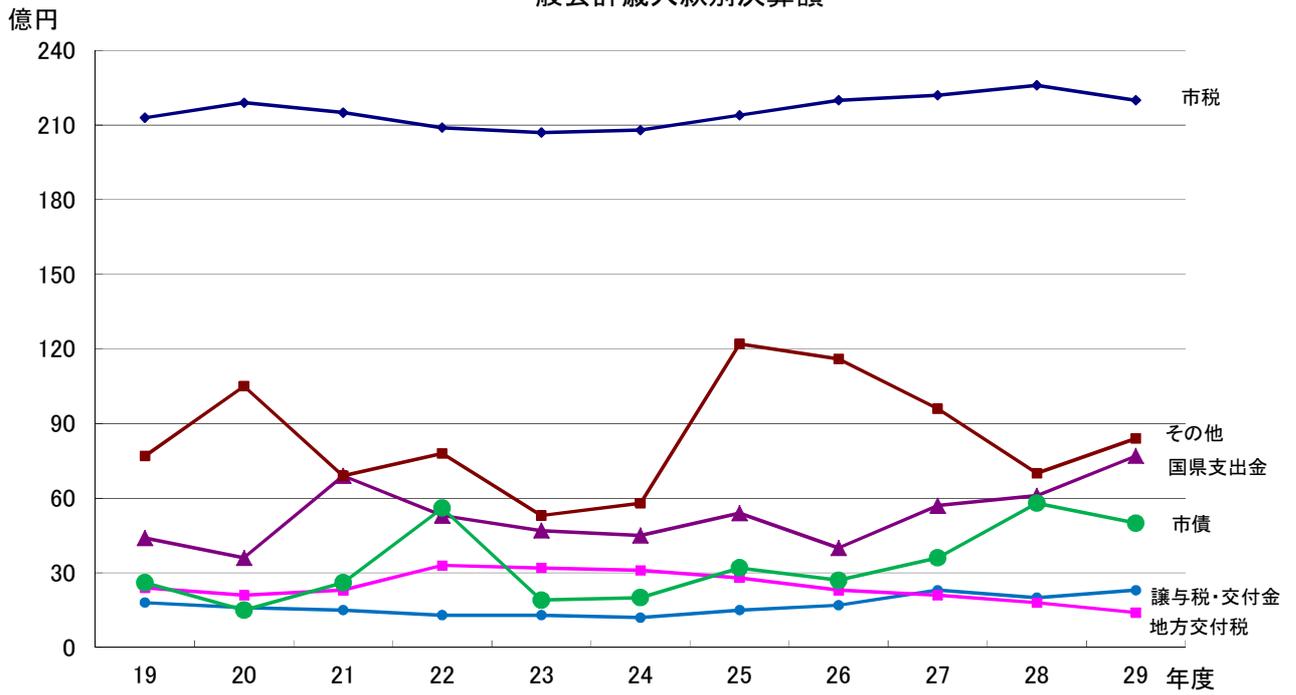
### 一般会計歳出決算額の推移



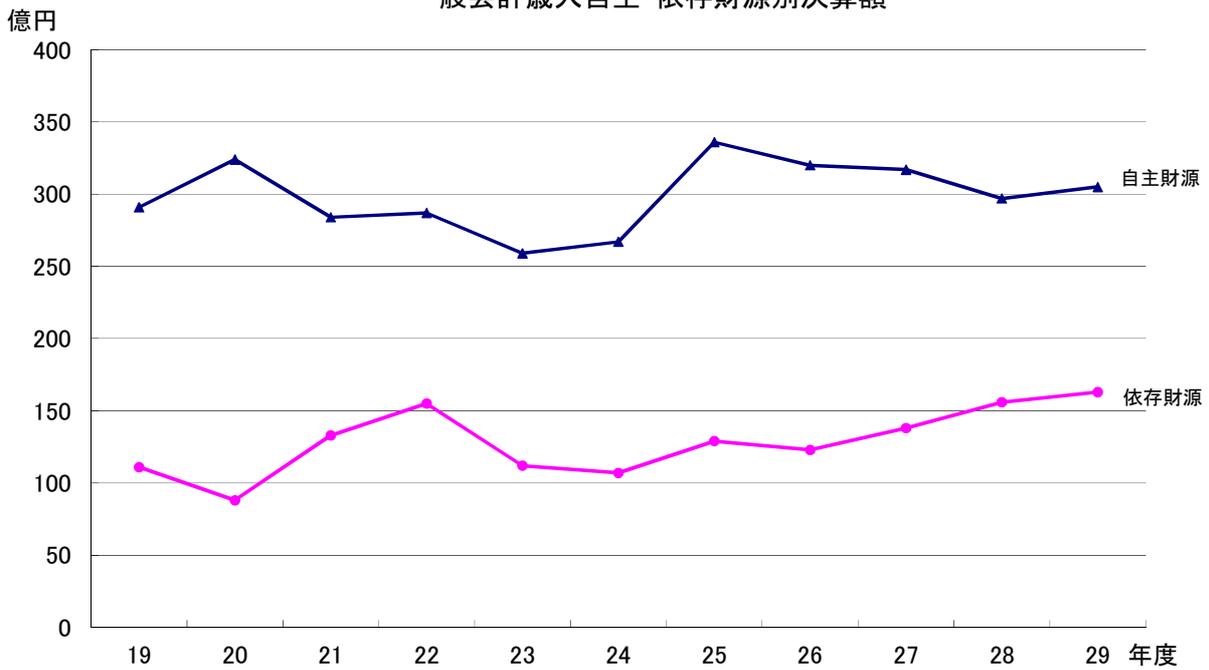
### 主な特別会計歳出決算額の推移



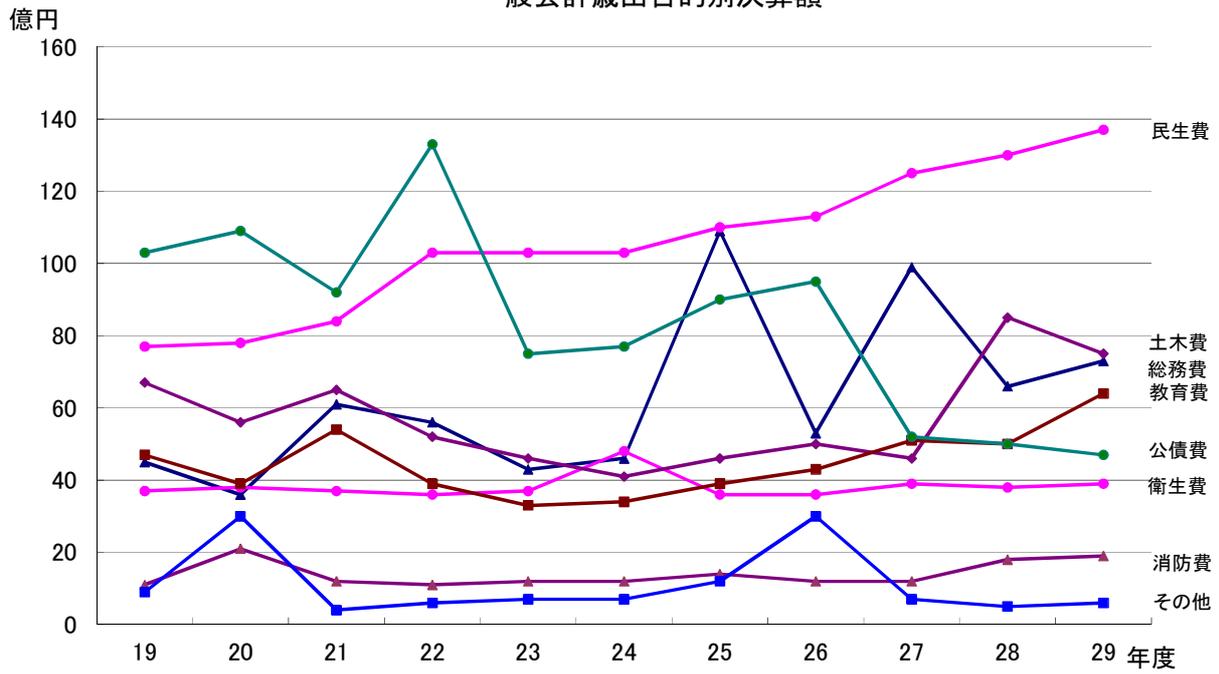
一般会計歳入款別決算額



一般会計歳入自主・依存財源別決算額



一般会計歳出目的別決算額



一般会計歳出性質別決算額

